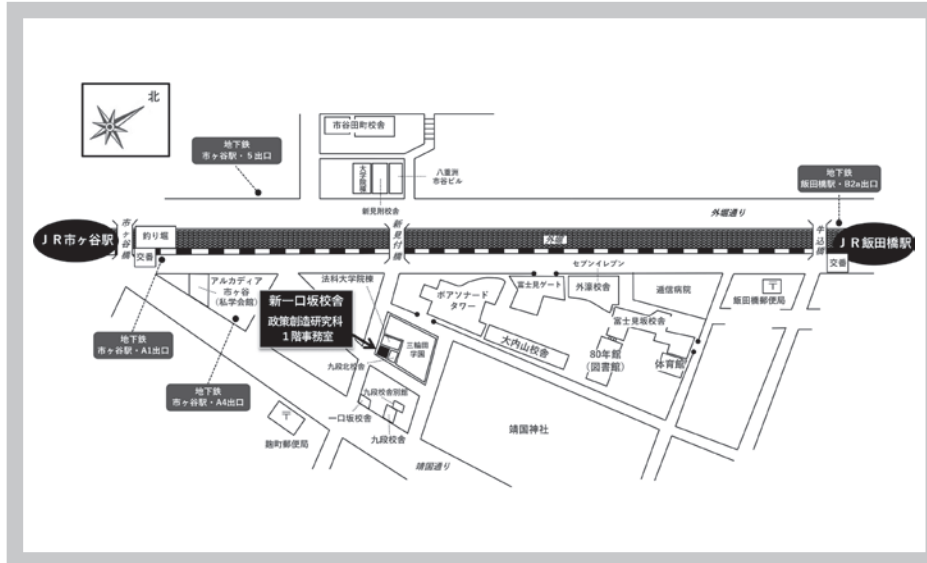


■ Access

JR中央線・東京メトロ／市ヶ谷駅または飯田橋駅から徒歩10分



■ お問い合わせ先

法政大学大学院事務部大学院課 政策創造研究科担当

〒102-0073 東京都千代田区九段北3-3-9

Tel : 03-3264-6630

E-mail : rpd-j@hosei.ac.jp

Website : <http://chiikizukuri.gr.jp/>

受付時間 (平日) 9:00 ~ 11:30、12:30 ~ 18:40

(土曜) 9:00 ~ 11:20、12:20 ~ 17:00

※本パンフレットの内容は2021年度のものであり、一部変更が生じる可能性があります。
予めご了承ください。



2022 法政大学大学院 政策創造研究科

地域づくりを知識創造で

政策創造研究科が目指すもの



法政大学総長
廣瀬 克哉

法政大学は学問分野別に編成された大学院研究科で1990年代初頭から社会人のための大学院教育に取り組み、ビジネス、公共政策、環境、福祉、キャリアなどの領域で、高度職業人や実務の現場にも通じた研究者を多数養成してきました。それに加え、2008年に開設された政策創造研究科は、「政策づくり、地域づくり、産業創出」というキーワードで結びつけられた現代社会の課題に沿って学際的に編成されています。

そこには、共通するテーマに関心をもち、多様な専門性、職務経験を持つ教員、大学院生が集っています。そんな環境の中で、ともに学ぶことにより、豊かな飛躍や展開の機会が得られます。政策創造研究科での学びを契機に、地域づくりの牽引役として活躍して行かれることを期待しています。

「自ら学び・成長する」



研究科長
増淵 敏之

政策創造研究科は、2008年4月に新設された、社会の多様な方々が学びやすい、学部を持たない独立大学院で今年度14年目をむかえます。現在まで「豊かで持続可能な地域社会を実現する革新的な政策を研究・デザインし、その実現にリーダーシップを発揮する人材を育成する」ことを目的に教育研究を行って参りました。

昨年度は49名の方が本研究科を修了し、開設以来、既に500名を超える修了生を輩出しておりますが、その方々は本研究科で「自ら学び・成長する」ことの意味を見出し、社会においてここで学んだこと・研究したことを活かしまさに一線で活躍されているところです。

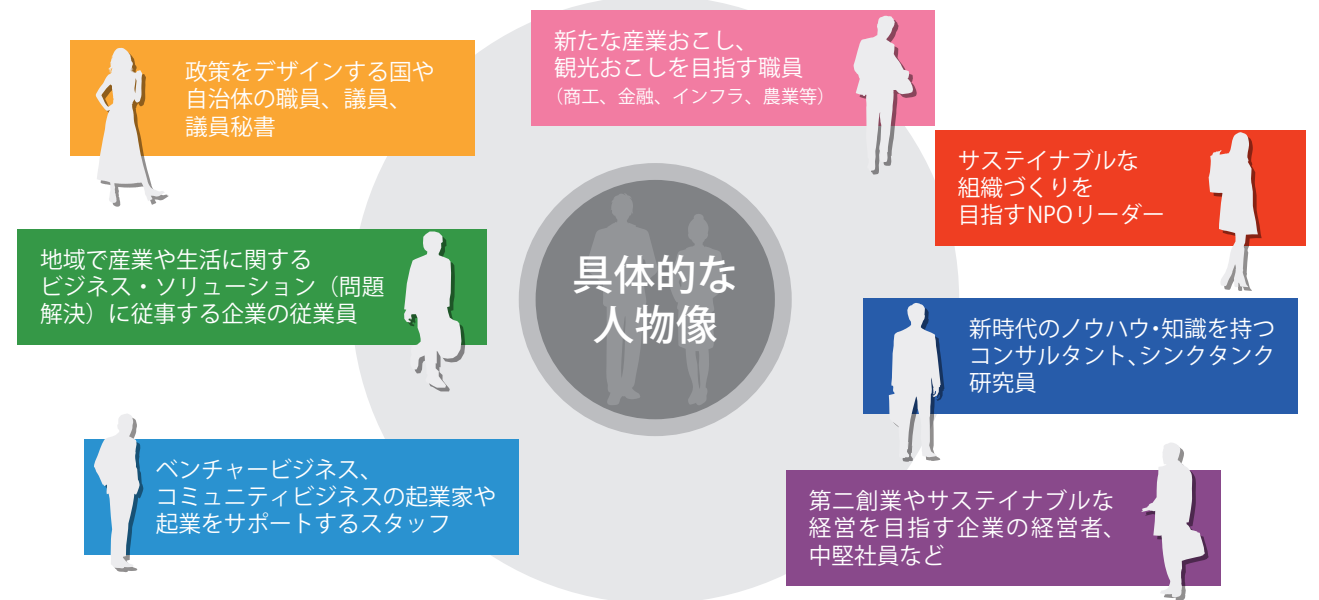
本研究科では幅広い学術分野を専門とする教員から学べるとともに、様々なバックグラウンドと学問的蓄積をもった学生が多く集っています。そのため、学生がお互いに刺激し合いながら「自ら学び・成長する」ことができる“場”であることが大きな特長として挙げられます。

ぜひ皆様もこの“場”を活用していただき、自らの夢に向かってチャレンジしていただければと思います。そして修了時にはこの環境の中で学んだ結果として、それぞれの方が「自ら学び・成長する」ことの意味・価値を実感することができていたならば幸いです。

政策創造研究科の人材育成目標と教育サービスの特徴

人材育成の目標

政策づくり、地域づくり、産業創出を担う
地域イノベーションのリーダーを養成する。



政策創造研究科教育サービスの特徴

多彩なプログラムを展開

P2

「政策研究に不可欠な知識とスキルの教授」「当該分野における創造的な発想の醸成」そして「政策センスの錬磨と実践的な政策形成・実務能力の育成」の三位一体の教育を実施しており、3分野にわたる9つのプログラムの中から総合的かつ具体的に学習することができます。

経験・実績の豊かな教授陣

P4

政策創造研究科には、経済学・経営学・社会学・文化学・都市学さらには企業問題に精通した多彩なバックグラウンドを持つ教授陣が揃っています。その分野に精通した教員スタッフによる入学から修了まで親身なガイダンスや指導を実施しています。

仕事と学業の両立

P9

社会人学生に配慮し、都心の市ヶ谷キャンパスにおいて平日夜間（18：35～）と土曜日に授業を開講しており、仕事と学業との両立が可能です。

専門実践教育訓練給付金（2年間で最大112万円）

P16

政策創造研究科修士課程は「専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座」に指定されているため、条件を満たした社会人学生は、「専門実践教育訓練給付金」（2年間で最大112万円）を受給することが可能です。

法政大学大学院 政策創造研究科

Hosei University Graduate School of Regional Policy Design

高度知識社会においては、国際的な視野のもとで、多様な価値観、高度な専門的知識、幅広い教養、柔軟な創造力を持ち、具体的に課題解決する能力、すなわち政策を創造する能力が要求されます。とくに、グローバルに展開される地域間競争のもとでは、「地域イノベーション」に向け、知的資源を活用した、政策創造能力が問われます。個性的な文化の振興、競争力のある産業の振興、サステナブルな生活環境への改善、自然・都市

景観の保護、そして住民や観光客に魅力的な地域空間の形成をすることが必要となります。政策創造の課題は、中山間地域、過疎地域、地方の中小都市だけの特別な施策ではなく、高齢化・集中化する大都市にも存在します。
本研究科のカリキュラムの中心は、これらの課題に対応する下記イメージ図に記した3つの創造群・9つのプログラムからなります。総合的かつ具体的な観点

から、新たな政策創造を教育研究し、問題解決能力や政策デザイン能力の養成、新しい価値観の創出、世界に向けた情報発信を担う高度専門職業人及び研究者の育成を行います。そのため、『政策研究に不可欠な知識とスキルの教授』、『当該分野における創造的な発想の醸成』、そして『政策センスの錬磨と実務的な政策形成・実施能力の育成』という三位一体の教育研究を実施します。

政策創造研究科 9プログラム

経済・社会・雇用創造群

● 経済・社会プログラム

転出転入、就職、結婚、出生、就業継続等のライフステージの問題に対して個人が行う意思決定の特徴を学際的に研究します。経済社会の縮小や東京への集中に対処するため、データ分析に基づいた確かな政策立案を学びます。これにより、人口と経済の視点から民間・行政それぞれの分野で活躍できる専門的人材の育成を目指します。

● 雇用・人材育成・キャリアプログラム

雇用・人材育成・キャリア形成のあり方を体系的に整理し、現下の重点的な課題について集中的な検討を行うプログラムです。さまざまな領域の実務家が対話・議論していくことで、新しい方向性そのものを創造し、社会に提言していくことを目指しています。

● 地域社会・介護福祉プログラム

地域社会において直面している医療・介護、子育て支援、教育、コミュニティ形成など様々な課題について、学際的なアプローチから研究を進めていき、問題解決の方法を学びます。現実の政策・制度や事例を対象としたフィールドワークや討議を積極的に採り入れています。

文化・都市・観光創造群

● 都市空間・まちづくりプログラム

私たちにとって身近な“都市空間”について、構成要素や計画・ルール・プロセスなどの成立要件といった角度から学び研究します。また、広く観光や景観などの“まちづくり”についてもハード面だけでなく、市民協働やコミュニティ形成も含め、暮らしづくり・イベントづくり・人づくり・仕組みづくりといった様々な角度から学び研究できるプログラムです。

● 都市文化プログラム

グローバル化が進展する中で、地域の文化資源の再確認とともに再活用を図る必要があり、それが地域や都市の比較優位に寄与することになります。単に地域特化するだけではなく、国際的な視野のもとで文化、伝統、歴史をさまざまな角度から比較研究し、長期的な視点から、地域イノベーションを喚起する考察を行います。

● 観光メディアプログラム

本プログラムでは、観光自体を、地域を創るための、あるいは人間が生き生き暮らすためのメディア（媒介）と考えます。グローバル化する現代社会では観光は経済効果を生む媒体としてだけでなく、地域と自己の再確認や再発見の媒体となっています。観光はまた、災害、環境破壊、パンデミック等数々のリスクに対して脆弱性を抱えた領域でもあります。オーバーツーリズム等観光の限界についての問題も現れています。本プログラムはこういった負の側面にも目を向けつつ、観光を媒介にした社会のつながりのあり方について深く探求します。

地域産業・企業創造群

● 地域産業・行動経済プログラム

近年、地域産業を産業クラスターとして支援する政策がとられています。そのためには地域産業の資源や構造を十分把握し、国際的視野の下で政策をデザインすることが必要となります。地域独自で産業政策をデザインできる人材の養成することを目的としています。

● 企業経営革新プログラム

人工知能（AI）やロボットに代表される技術革新によって新産業が生まれる第4次産業革命が、想定外のスピードとインパクトで進行しています。本プログラムでは、新しいビジネスに挑戦しようとする企業経営者、後継者、企業幹部、中間管理職、起業家、またそのような活動を支援する経営コンサルタント、産業支援機関スタッフ等を対象にしています。

● CSV・サステナビリティ経営プログラム

CSV（Creating Shared Value）は、企業が本業を通じて社会課題に取り組み、社会価値と経済価値を創造する経営戦略です。当プログラムではCSV戦略によりサステナビリティ経営を実践する企業を研究します。研究対象は世界的な多国籍企業から、わが国の先進的な中小企業に至るまで幅広いといえます。社会課題と企業経営に関心のある方を歓迎します。

カリキュラム

修士課程

		1年次 春学期	1年次 秋学期	2年次 春学期	2年次 秋学期			
演習科目		プログラム演習						
プログラム科目	経済社会雇用	少子高齢化と社会保障 雇用政策研究(ミクロ) 消費者政策・競争政策	実証分析入門 キャリア政策研究 生活政策論	経済政策論 地域雇用政策事例研究 男女共同参画政策論	地方財政論 公共選択論 実践地方行政論	雇用政策研究(マクロ) 人材育成論 地域コミュニティ論		
	文化・都市・観光	地域社会論 都市文化論 観光開発論 観光とメディア	都市集積論 観光文化政策論 フィールドワーク論 フィールドワーク演習	まちづくり事例研究 ニューツーリズム論 メディア産業論	比較都市事例研究 文化基盤形成論 イベント・フェスティバル論	コミュニティメディア論 コンテンツツーリズム論 観光マーケティング論		
	地域産業・企業	行動経済学 財務戦略論 SDGsと企業経営				応用行動経済学 事業承継論 ダイバーシティ経営	地域経営戦略論 経営戦略論 コーポレートガバナンス	ソーシャルキャピタル論 コミュニティビジネス論 企業活動と社会Ⅰ・Ⅱ
関連科目		特別講義Ⅰ～Ⅵ						
選択必修科目		調査・データ分析の基礎 地域活性化システム論 地域産業論				調査法 文化地理学 中小企業論	研究法 都市空間論 質的研究法	日本経済論 観光社会学 CSR論
導入科目		経済学 レポートライティング				社会学 英語論文文献講読	調査・分析・修士論文執筆	
必修科目		政策分析の基礎 政策ワークショップ						

博士後期課程

		1年次	2年次	3年次
研究指導科目（必修）		特殊研究Ⅰ	特殊研究Ⅱ	特殊研究Ⅲ
専門領域科目	経済政策特殊講義 都市政策特殊講義 産業政策特殊講義 雇用政策特殊講義 文化政策特殊講義 CSR特殊講義 地域社会政策特殊講義 観光政策特殊講義 企業経営特殊講義	学会誌等への投稿論文執筆・博士論文執筆		
基本科目（必修科目）	研究法 合同ゼミ 外国語文献講読			

※2021年度のものであり、一部変更が生じる可能性があります。予めご了承ください。

専任教員

経済・社会・雇用創造群

経済・社会プログラム

梅溪 健児

うめたに けんじ

教授

担当科目

日本経済論／経済学／実証分析入門／英語論文文献読誦／経済政策論／プログラム演習／経済政策特殊講義／経済政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

東京集中、地方移住、結婚、出生、高齢化、人口減少、量的分析

研究テーマ

東京への一極集中及び東京からの地方移住、少子高齢化と日本経済、地域経済再生につながる経済政策

プロフィール

京都大学経済学部卒業、カリフォルニア大学バークレー校経済学修士。経済企画庁入庁、OECD事務局エコノミスト、内閣府政策統括官（経済財政運営）、内閣府審議官、政策研究大学院大学教授、内閣府経済社会総合研究所長、東京大学公共政策大学院客員教授を経て、現職。

論文：『若年世代の東京転出の現状と展望に関する調査研究』（単著、社会文化研究センター、2020年）、「若年者の東京移動に関する分析」（共著、『経済分析』第195号、2017年10月）、「進展する東京集中と経済成長の特徴」（『学術の動向』Vol.21, No.1, 2016年）、「Concentration of Population in Tokyo : A Survey」（共著、GRIPS DP 15-21、2015年）他

メッセージ

修士生は、未婚、年金、留学生の就職などの課題にデータ分析を行い、修士論文において成果を収めてきました。研究科入学後に分析手法を入門レベルから習得し、データ収集と地道な分析作業に励みました。そして、関連分野の講義を修めて実力を伸ばしました。データ分析が実際に出来るか不安だという方がいると想像します。少しでも関心のある方は、量的分析から結論を導き出す知的好奇心を当ゼミで深めていただきたいと思います。データから経済社会の動きの背後に潜んでいる流れを探り出し、説得力のある論文を執筆しましょう。

雇用・人材育成・キャリアプログラム

石山 恒貴

いしやま のぶたか

教授

担当科目

雇用政策研究（マクロ）／地域雇用政策事例研究／人材育成論／人的資源管理論／プログラム演習／雇用政策特殊講義／雇用政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

雇用政策、人的資源管理、キャリア形成支援、人材育成、越境的学習、タレントマネジメント

研究テーマ

人的資源管理・人材育成・キャリア形成・雇用

プロフィール

一橋大学社会学部卒業、産業能率大学大学院経営情報学研究科経営情報学専攻修士課程修了、法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻修士後期課程修了、博士（政策学）。一橋大学卒業後、日本電気（NEC）、GE（ゼネラルエレクトリック）、米系ヘルスケア企業を経て、現職。人材育成学会常任理事、日本労務学会理事。

論文：Role of knowledge brokers in communities of practice in Japan, Journal of Knowledge Management, Vol.20, No.6, pp.1302-1317, 2016 The impact of the talent management mechanism and self-perceived talent status on work engagement: the case of Japan, Asia Pacific Business Review, 2021

著書：『日本企業のタレントマネジメント』（中央経済社、2020年、経営行動科学学会優秀研究賞：JAAS Award受賞）『地域とゆるくつながろう』（共著、静岡新聞社、2019年）Mechanisms of Cross-Boundary Learning Communities of Practice and Job Crafting（共著）Cambridge Scholars Publishing, 2019年『越境的学習のメカニズム』（福村出版、2018年）『パラレルキャリアを始めよう！』（ダイヤモンド社、2015年）、他

メッセージ

高度な知識基盤社会が到来しようとしています。長い職業生活で生涯現役を目指していくためには、自分なりにプロフェッショナルとしての専門領域を確立していくことが必要でしょう。そのために大学院の経験は必要不可欠です。本大学院では専門知識、技能の習得だけでなく、学習共同体として、同じくプロフェッショナルを目指す学友と切磋琢磨できるといふ貴重な経験ができます。一生の財産となる経験ができるよう、支援させていただきます。

地域社会・介護福祉プログラム

高尾 真紀子

たかお まきこ

教授 研究科ディレクター

担当科目

生活政策論／調査法／地域活性化システム論／少子高齢化と社会保障／プログラム演習／地域社会政策特殊講義／地域社会政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

地域政策、社会保障政策、医療・介護、地域包括ケア

研究テーマ

地域政策と幸福度、認知症の社会参加

プロフィール

東京大学文学部社会心理学科卒業。長銀総合研究所入社、経済調査、産業調査（流通産業・ヘルスケア産業）を担当。価値総合研究所主任研究員（民間企業のコンサルティング、中央官公庁等の受託調査に従事）を経て現職。早稲田大学大学院公共経営研究科専門職学位課程修了。

著書・論文：『自治体経営入門』（共著、一藝社、2012年）他 "Effect of Career Adaptability on Subjective Well-Being of Middle-Aged and Older Employees" (共著, Sustainability, 13, 2570, 2021) 「地域政策と幸福度の因果関係モデルの構築—地域の政策評価への幸福度指標の活用可能性—」（共著、地域活性化研究Vol.9、2018年）「イノベーションで障害者が活躍できる社会に」（Best Value Vol.22、2009年）

メッセージ

皆さんが社会の中で直面する様々な課題について、問題の所在を的確に捉え、解決に導くための知識や技術、スキルを伝えたいと思っています。マクロの視点、生活者の視点、地域の視点、産業や企業の視点から、多面的にアプローチすることで、解決の糸口がつかめるかもしれません。社会でおこる出来事の背景にあるメカニズムを解明しながら、解決の方策と一緒に考えていきたいと思います。多様な背景を持つ学生の皆さんと学ぶ合うことで、新たな価値が生まれることを期待しています。

文化・都市・観光創造群

都市空間・まちづくりプログラム

上山 肇

かみやま はじめ

教授 専攻副主任

担当科目

地域社会論／都市空間論／比較都市事例研究／まちづくり事例研究／研究法（修士）／フィールドワーク演習／プログラム演習／都市政策特殊講義／都市政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

まちづくり、都市空間、親水、景観、観光、市民協働、コミュニティ形成

研究テーマ

東京や地方都市における市民協働とコミュニティの実態、都市マス・住マス等の計画論、水辺のまちづくりなどに関する調査・研究を行っています。

プロフィール

千葉大学大学院自然科学研究科博士課程修了、博士（工学）。法政大学大学院政策創造研究科博士課程修了、博士（政策学）。民間から東京都特別区管理職を経て、現職。行政では都市計画、まちづくり等を歴任。日本都市計画学会では学術委員会、日本建築学会では、環境工学委員会（水と緑の公私計画論とマネジメント小委員会）など各委員を歴任。一級建築士。著書：まちづくり研究法（三恵社、2017年）、みず・ひと・まち—親水まちづくり—（共著、技報堂出版、2016年）、親水空間論—時代と場所から考える新たな水辺（日本建築学会編、分担執筆、技報堂出版、2014年）、景観まちづくり最前線（自治体景観政策研究会編、分担執筆、学芸出版、2009年）、水辺のまちづくり—住民参加の親水デザイナー—（日本建築学会編、共著、技報堂出版、2008年）、実践・地区まちづくり（共著、信山社サイテック、2004年）、他論文：東京都53自治体における地域循環バス運行の実態（自治体学Vol.34-1、2020年）、市民協働におけるボランティアのあり方に関する研究—江戸川区子ども未来館を事例として—（自治体学Vol.32-2、2019年）、一之江境川親水公園周辺における景観形成の経緯と現状（都市計画論文集Vol.49 No.3、2014年）、他外部委員など：江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会委員長、岡山県鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会委員長、中野区地域ブランドアップ協議会調査専門委員会委員長、江戸川区街づくり基本プラン（都市マス）・住まいの基本計画（住マス）改定検討委員会副委員長

メッセージ

研究については、多角的な学問領域からアプローチするとともに、行政での都市計画やまちづくりの経験を活かし、実践的な研究指導をしたいと考えています。学生の積極的な取り組みに期待しています。

都市文化プログラム

増淵 敏之

ますぶち としゆき

教授 研究科長

担当科目

文化地理学／文化基盤形成論／都市文化論／コンテンツツーリズム論／フィールドワーク演習／プログラム演習／合同ゼミ／文化政策特殊講義／文化政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

ポップカルチャー、コンテンツ、メディア、食文化、都市再生、フィールドワーク

研究テーマ

コンテンツツーリズム、コンテンツによる地域ブランド形成、メディア・コンテンツによる地域振興、文化基盤形成などを中心に調査、研究を行っています。

プロフィール

東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修了、博士（学術）、NTV映像センター、AIR-G（FM北海道）、東芝EMI、ソニー・ミュージックエンタテインメント、法政大学専門職大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授を経て、現職。

主な研究業績（著作）：2010「欲望の音楽」（法政大学出版局）、2010「物語を旅するひとびと」（彩流社）、2011「物語を旅するひとびとⅡ」（彩流社）、2012「路地裏が文化を生む」（青弓社）、2014「物語を旅するひとびとⅢ」（彩流社）、2016「おにぎり日本人」（洋泉社）、2017「ローカルコンテンツと地域再生」（水曜社）、2018「湘南」の誕生（リットーミュージック）以上単著、2009「立地調整の経済地理学」（共著、原書房）、2013「変貌する日本のコンテンツ産業」（共著、ミネルヴァ書房）、2014「コンテンツツーリズム入門」（共著、古今書院）、2015「都市空間と産業集積の経済地理分析」（共著、日本評論社）、2016「文化経済学展望と軌跡」（共著、ミネルヴァ書房）、2016「きょうのごはんはマンガ飯」（watoとの共著、旭屋出版）外部委員など：コンテンツツーリズム学会会長、文化経済学会<日本>副会長、希望郷いわて文化大使、NP0法人Arcship理事、氷室冴子青春文学賞実行委員会顧問、一般社団法人スモールタウンアーティスト理事他

メッセージ

さてこんにちは。濃い目の勉強をするのはなかなか大変かと思います。社会人の方は仕事がありますしね、また学部から来られる方もそれなりに事情もあるでしょう。ただ「学ぶ」という意欲があれば、何とかなるんじゃないかなあって、意外と楽観的な私です。はい。僕はメディア・コンテンツのビジネスを30年やってきました。それをベースに最近是国内はもとより、アジア諸国を射程に入れたの研究を行っています。皆様が大学院生活の中で有意義な時間を過ごされることを心より願っています。

観光メディアプログラム

須藤 廣

すどう ひろし

教授

担当科目

観光社会学／ニューツーリズム論／観光開発論／フィールドワーク演習／外国語文献講読／フィールドワーク論／社会学／プログラム演習／観光政策特殊講義

キーワード

観光社会学、観光の広がり、ポストモダニティ、移動論、葛藤論、ツーリズム・リアリティ

研究テーマ

現代社会における観光の社会的広がりとその背景についての社会学的研究。特に、アート、サブカルチャー、下町、民族文化等を対象に、観光客や観光地住民が発掘、参加して創り上げる「参加型観光」における、正負の社会的効果について研究している。

プロフィール

東京外国語大学英米語学科卒業、法政大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了、日本大学大学院人文科学研究科社会学専攻博士後期課程満期退学、北九州市立大学文学部、法政大学大学院政策創造研究科、跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授を経て、現職。観光学術学会副会長。

著書・論文：「秋葉原の消費文化の変容と葛藤—オタク文化のリアリティ変容を中心に」、岡本健編「メディア・コンテンツ・スタディーズ」ナカニシヤ出版、2019年、Japanese tourists' image of Hawaiian Japanese Locals: A focus on tourism reality shift, Asian Journal of Tourism Research Vol.3, No.2, 2018、「上を下へのボケモンGO—拡張現実が生活世界にもたらすもの」神田孝治、遠藤英樹、松本健太郎編、新曜社、2018年、『観光社会学20—批がり×ツーリズム研究』遠藤英樹との共著、2018福村出版、「観光客のパフォーマンスが現代芸術と出会うとき—アートツーリズムを中心に、参加型観光における「参加」の意味を問う」『観光学評論』観光学術学会、2017年、「現代観光の潮流のなかにターコイズを位置づける」『立命館大学人文科学研究紀要』立命館大学人文科学研究所、2017年、「New Tourism and Social Transformation in Postmodernity: Sociological Examination of Japanese New Tourism, Understanding Tourism Mobilities in Japan, Routledge, 2020」

メッセージ

近年、世界中における人、モノ、情報の移動が急速に激しさを増している。そのなかでも観光による人の移動が現代社会にもたらすインパクトは眼を見張るものがある。観光において移動するのは人だけではなく、土産、名物としてシンボル化したモノ（食べ物も含む）、トリップアドバイザー、インスタグラム等で解散されるアイコン化した情報、これらが観光における人の移動と再編的に結びついている。観光は、総体としての移動論の重要な要素である。（特に国境を超えた）激しい移動が現代社会に何をもたらすのか、それは人間の解放に結びつくのか、それとも情報の隠蔽や文化の抑圧に結びつくのか、人々のつながりを創り出すのか、それとも分断を生み出すのか、こういった大きな視点から、観光現象について広く考えてゆこうと思う。

地域産業・企業創造群

地域産業・行動経済プログラム

真壁 昭夫

まかべ あきお

教授

担当科目

行動経済学／応用行動経済学／地域産業論／地域経営戦略論／プログラム演習／産業政策特殊講義／産業政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

経済活動、応用経済学、金融アクティビティ

研究テーマ

経済活動を様々な視点から分析、人々の厚生に貢献するかの研究



プロフィール

一橋大学商学部卒業、第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行。ロンドン大学大学院（修士）。ロンドン証券現地法人勤務、市場営業部、みずほ総合研究所等を経て、信州大学経済学部を歴任、現職に至る。商工会議所政策委員会学識委員、行動経済学会評議委員。

著書・論文：「仮想通貨で銀行が消える日」（祥伝社、2017年4月）、「逆オイルショック」（祥伝社、2016年4月）、「VW不正と中国・ドイツ経済同盟」、「金融マーケットの法則」（朝日新書、2015年8月）、「AIBの正体」（祥伝社、2015年7月）、「行動経済学入門」（2010年4月、ダイヤモンド）他。

メッセージ

現在のように変化のペースが速く、しかも様々な分野で非連続的に変わる社会に対応することはかなり難しいと思います。その中で、しっかりした視点と座標軸を持って生活をするためには、現在進行形で起きていることを客観的に分析・理解することが必須の要件になると考えます。大学院で自分なりの明確な観点や軸を作ることは、有意義な人生を送るうえで大切な要素になるはずです。

企業経営革新プログラム

井上 善海

いのうえ ぜんかい

教授

担当科目

経営戦略論／新産業創出論／中小企業論／商店街活性化論／プログラム演習／企業経営特殊講義／企業経営特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

経営学、経営戦略、事業創造、中小企業経営、イノベーション

研究テーマ

新事業創出やイノベーションに関する研究



プロフィール

神奈川大学法学部卒業、企業経営者、経営コンサルタントを経て、福岡大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学、博士（商学）。九州情報大学助教授、広島大学大学院教授、東洋大学教授を経て、現職。広島大学名誉教授、日本経営学会常任理事（機関誌担当）、人を大切にする経営学会副会長、日本NBC特別委員（公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会）、ニュービジネス大賞審査会会長・参与（一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会）。

著書・論文：『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』（学文社・共著、2019年）、『スモールビジネスの創造とマネジメント』（学文社・共著、2017年）、『アントレプレナーシップ教科書』（中央経済社・共著、2016年）、『経営戦略入門』（中央経済社・共著、2015年）、『中小企業経営入門』（中央経済社・編著、2014年）、『7つのステップで考える戦略のトータルバランス』（中央経済社・単著、2011年）、『中小企業の戦略』（同友館・編著、2009年）、『よくわかる経営戦略論』（ミネルヴァ書房・編著、2008年）、『ベンチャー企業の成長と戦略』（中央経済社・単著、2002年）、他13冊

メッセージ

“理論と実践の融合” をコンセプトに、20代は企業経営者として、30代は経営コンサルタントとして、40代からは経営学者として、長年にわたって多角的な視点から企業経営にかかわってきました。経営学研究、特に企業の戦略研究は、実務と理論とのキャッチボールです。企業の経営にかかわる諸課題について問題意識を持っている方を歓迎します。

CSV・サステナビリティ経営プログラム

小方 信幸

おがた のぶゆき

教授

担当科目

CSR論／ESG投資と企業経営／SDGsと企業経営／企業活動と社会／政策ワークショップ／プログラム演習／CSR特殊講義／CSR特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

企業の社会的責任（CSR）、共通価値の創造（CSV）、社会的責任投資（SRI）、ESG投資、持続可能な開発目標（SDGs）、サステナビリティ

研究テーマ

・ESG（環境、社会、ガバナンス）要因と投資パフォーマンスの研究。
・企業が本業を通じて社会価値と経済価値を実現する共通価値の創造（CSV）についての研究。



プロフィール

1977年慶應義塾大学経済学部卒業、2015年青山学院大学大学院国際マネジメント研究科修了、博士（経営管理）。大学卒業後、住友銀行（現・三井住友銀行）、モルガン銀行東京支店（J.P.モルガン）、東京放送（現・TBSテレビ）勤務などを経て、2015年4月帝京平成大学教授。2019年4月より現職。金融SDGs研究会代表/理事、日本経営倫理学会副会長兼ESG投資・SDGs研究部会長。

著書・論文：『社会を変えるインパクト投資』（共訳、同文館出版、2021年）、『バックキャスト思考とSDGs/ESG投資』（共著、同文館出版、2019年）、『社会的責任投資の投資哲学とパフォーマンスーESG投資の本質を歴史からたどるー』（単著、同文館出版、2016年）、『国内上場企業を対象にしたSRIファンド採用銘柄の株主資本コストに関する実証分析』『日本経営倫理学会誌』第28号（共著、査読付、2021年）、『社会的責任投資（SRI）ファンド採用銘柄のパフォーマンスーSRIスクリーニングの有効性ー』『証券アナリストジャーナル』Vol.51 No.8（単著、査読付、2013年）

メッセージ

私は、当研究科の学生の皆さんと同じく、社会人向けの大学院で週日夜間と土曜日に学んだ経験があります。この経験を活かし、教員として、皆さんの指導にあたります。振り返れば、仕事と研究の「二足の草鞋生活」では、時間の捻出で随分と苦労しました。しかし、志があれば時間的制約は乗り越えることができます。また、教員や仲間からの助言や励ましは大変参考になり、心の支えになります。高い志をもち、研究仲間や教員との良い関係を築いて、明るく、楽しく、充実した大学院生活を実現してください。

兼任講師

青木 洋高

担当科目

観光マーケティング論

池永 肇恵

担当科目

実践地方行政論、男女共同参画政策論

金子 和夫

担当科目

地域ブランド論

北郷 裕美

担当科目

コミュニティメディア論

小山 浩一

担当科目

キャリア政策研究

斎藤 悦子

担当科目

ダイバーシティ経営

齊藤 弘通

担当科目

質的研究法

菅野 雅子

担当科目

レポートライティング

鷺見 英司

担当科目

地方財政論

田口 義明

担当科目

消費者政策・競争政策

鳥丸 知子

担当科目

研究法（中国語）

中島 由紀

担当科目

地域コミュニティ論

林 順一

担当科目

コーポレートガバナンス

藤倉 潤一郎

担当科目

コミュニティビジネス論

穂刈 俊彦

担当科目

アントレプレナーシップ論

宮入 恭平

担当科目

文化社会学

山田 亮

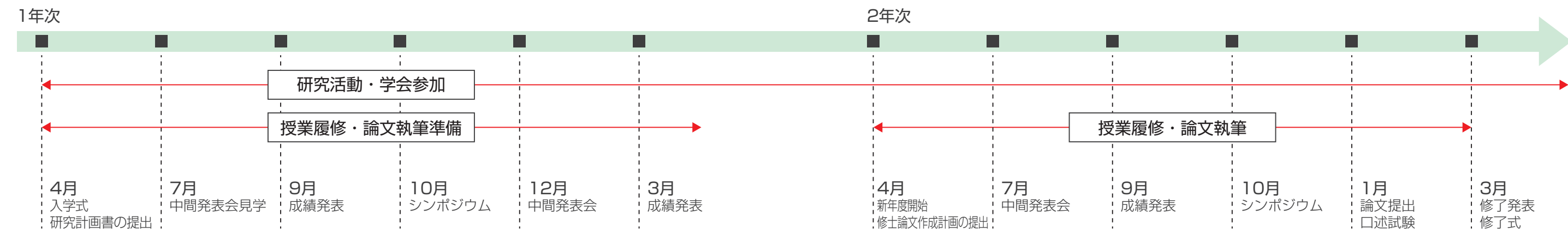
担当科目

雇用政策研究（ミクロ）

※梅溪 健児 教授、須藤 廣 教授、真壁 昭夫 教授については、変更の可能性があります。



修了までのスケジュール



政策創造研究科 履修モデル

(例) 文化・都市・観光創造群所属の社会人学生

修士1年次 (2020年度)

春学期		秋学期	
I 期 (4月上旬～6月上旬)	II 期 (6月上旬～7月中旬)	III 期 (9月中旬～11月上旬)	IV 期 (11月上旬～1月中旬)
地域ブランド論 月6・7限 フィールドワーク論 金6・7限 政策ワークショップ 土1・2限	研究法 火6・7限 中小企業論 金6・7限 政策分析の基礎 土1・2限	文化文化地理学 月6・7限 ニューツーリズム論 金6・7限 地域社会論 土1・2限	観光社会学 木6・7限 観光開発論 金6・7限
プログラム演習 土3・4限		プログラム演習 土3・4限	

赤字は必修科目

修士2年次 (2021年度)

春学期		秋学期	
I 期 (4月上旬～6月上旬)	II 期 (6月上旬～7月中旬)	III 期 (9月中旬～11月上旬)	IV 期 (11月上旬～1月中旬)
都市空間論 火6・7限 アントレプレナーシップ論 土1・2限	まちづくり事例研究 土1・2限 観光マーケティング論 集中授業	プログラム演習 土3・4限	
プログラム演習 土3・4限			

授業時間

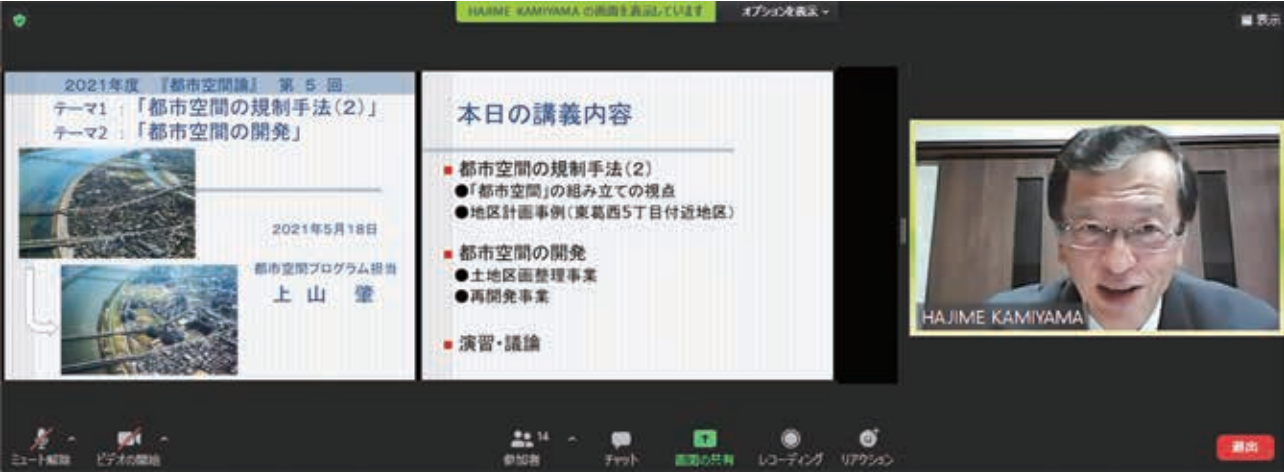
		月	火	水	木	金	土
第1時限	8時50分～10時30分	—	—	—	—	—	○
第2時限	10時40分～12時20分	—	—	—	—	—	○
第3時限	13時10分～14時50分	—	—	—	—	—	○
第4時限	15時00分～16時40分	—	—	—	—	—	○
第5時限	16時50分～18時30分	—	—	—	—	—	○
第6時限	18時35分～20時15分	○	○	○	○	○	○
第7時限	20時20分～22時00分	○	○	○	○	○	○

本研究科では現在働いている方々にとって仕事と学業との両立ができるように、都心の市ヶ谷キャンパスで平日夜間と土曜日に授業を開講いたしてます。また、四半期制の採用により、一つのテーマに対して集中的に授業を行い、教育効果を高めています。

政策創造研究科 主な修士論文題目一覧

所属創造群	修士論文題目
経済・社会・雇用	東京圏における若者の未婚に関する研究ー地域の経済状況と人間関係に注目した未婚化対策ー
経済・社会・雇用	企業年金に対する個人の志向性についてー企業年金の有効活用に向けた検討ー
経済・社会・雇用	手術室看護師の熟達化の過程とその特徴について
経済・社会・雇用	新入社員組織参入課程におけるトランジション・プロセスとキャリア責任の考察
経済・社会・雇用	高齢者介護施設における介護職員のストレス要因に関する研究ー利用者家族との関わりに着目してー
文化・都市・観光	観光まちづくりにおける地域資源を活かした観光政策のあり方に関する研究ー茨城県内市町村の調査・事例からー
文化・都市・観光	新型コロナウイルス感染症影響下での遠隔教育に関する研究・理科教育を中心として・
文化・都市・観光	アート地区の発達過程と問題点ー一日中のアートツーリズムの展開を中心にー
文化・都市・観光	清水市におけるエスパルスと連携した地域活性化及びスポンサーシップに関する一考察ースポンサー・自治体への各種調査及び川崎フロンターレーとの比較からー
文化・都市・観光	「道の駅」における施設整備の実態と「第3ステージ」の今後のあり方に関する研究ー千葉県「道の駅」を事例としてー
地域産業・企業	企業価値向上に資する無形資産投資に関する研究
地域産業・企業	中小企業の新事業展開におけるイノベーション・メカニズムに関する研究ー医工連携による医療機器開発の事例を中心にー
地域産業・企業	中小企業における経営理念浸透と人材育成の関係に関する研究
地域産業・企業	成長期の中小企業における従業員への自律的キャリア形成支援に関する研究
地域産業・企業	環境配慮型イベント・マネジメントに関する研究ー駐在外国公館を対象にー

授業紹介



「都市空間論」授業紹介

「都市空間論」の授業では、都市空間の成立条件（構成要素、計画、ルール、プロセス等）について学び、都市空間形成に関する能力を養うことを授業の目的としていますが、都市政策立案に必要な都市空間に関する基本事項を理解できるような内容となっています。

授業は、都市空間の計画的利用を立案する行政や開発事業者、民間プランナーなどにとって必要な知識を、理論と実践（実務）の両方の視点から解説しながら進めていきます。特に実践面については、担当教員が行政で経験した実例を用いながら解説していくオリジナルな内容です。

授業は全7回を次のように進めていきます。

第1回	(1) 地域社会における都市空間	(2) 都市環境と都市空間を取り巻く状況
第2回	(1) 都市空間の構成要素	(2) 都市空間を実現するための手
第3回	(1) 都市空間の形成プロセス	(2) 都市空間の規制手法 1
第4回	(1) 都市空間の規制手法 2	(2) 都市空間における景観
第5回	(1) 都市空間の開発手法	(2) 都市空間の再生
第6回	(1) 都市空間の評価手法	(2) 事例研究 1（事業）
第7回	(1) 事例研究 2（制度）	(2) 事例研究 3（テーマ型）

（授業の一環として外部講師をお招きしたりフィールドワークを実施することもあります。）

政策ワークショップ（修士課程必修科目）

共同作業の学びを研究活動・学生生活に活かす

「政策ワークショップ」は、第一期（4月上旬～6月上旬）の土曜日1・2限（8：50～12：20）に開講している本研究科の必修科目です。

各回、本研究科の教員（あるいはゲストスピーカー）を招き、それぞれの研究の観点から講義を行ってもらい、その講義をもとに論点を提示しグループ討論を行います。そして、討論の結果を発表しあうことにより議論を深めています。

各グループは一回の授業を担当し、教員との事前打ち合わせや当日の司会進行・記録を行う等、学生が主体となって授業を運営しています。

本授業では、最新の政策形成の現場に触れ政策センスを養えると同時に、入学したばかりの学生がお互いを知るための有効な時間となっています。



▲2018年度の授業風景

学びの流れ「地域活性化を考える」（2020年度の事例）

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
持続可能なまちづくり	観光のグローバリゼーションとアフターコロナ	地域におけるサードプレイスとワーケーション	地域企業の持続可能なまちづくりに果たす役割	地域おこしのための新たな持続可能な「祭り／イベント」	テレワークは地方移住を高めるか？	地域共生社会のまちづくり

ゼミ紹介

小方ゼミ

小方ゼミでは世界で注目されているCSV、CSR、ESG、SDGsなど、サステナビリティ経営に関する研究を行っています。2030年のSDGsの目標達成、2050年のCO2ネットゼロなど、世界は大きく変化しています。ゼミ生たちは、このような世界の潮流に対応し、企業の価値創造ストーリー、環境CSR、女性活躍・ダイバーシティ、ガバナンス、企業リーダー、ソーシャルビジネスなど、多岐に渡る研究に取り組んでいます。しかし、ゼミ生共通のテーマは「サステナビリティを実現するためにあるべき企業の姿」です。当ゼミでは、研究の志があり、他者をリスペクトする方であれば誰でも歓迎します。ゼミ生たちは年齢、性別、国籍に関係なく真剣に研究に取り組んでおり、充実した日々を送っております。大学院進学を考えている方は、是非「明るく、楽しく、真剣な小方ゼミ」の門を叩いてください。



梅溪ゼミ

梅溪ゼミでは、データ分析に重点をおいて論文執筆に取り組みます。研究テーマをいくつか紹介すると、定年再雇用後の賃金大幅低下と就業継続、育児支援策を拡充しても持続する少子化、公務員の世界で増加する非正規雇用があり、それぞれ複数の学問分野にわたります。分析は好みに応じてStata、Python、SPSS、R等を用います。

データ分析には多くの手法が存在するので、先行研究を踏まえて様々な手法を試み最適なものを採用します。学生ごとにテーマが異なっても、分析手法と結果評価については学ぶ内容が共通しているため、輪読が役立ちます。今年は、山口慎太郎著『子育て支援の経済学』（2021）を読んでいます。

また、オリジナルに設計したアンケート調査を実施する学生のために、設問をゼミで磨きます。とくに、作業仮説の検証に使えるデータ収集を心掛け、因果関係の解明を目指します。皆さんのゼミ見学をお待ちしています。



新一口坂校舎 施設紹介

101教室



▲活発な討論を促す馬蹄型教室

院生研究室2



▲自習ブースとロッカーを完備
夜間・休日も使用可能

301教室



▲マルチメディア対応の講義型大教室

ラウンジ



▲資料作成や打ち合わせに利用可能

2020 年度修了

石田 絢子さん

入学の動機

行政の施策が地域や社会全体に対してどのような影響を与えたのか、誰にとっても明確であるように、客観的に確認することが必要だと思っていました。たまたま仕事で、その手段の1つである統計や計量分析について学ぶ機会を得て、もっと勉強したいと思ったのが進学の原因です。その時お世話になった方に本研究科を紹介され、師事したい先生がいて、働きながら通いやすいカリキュラムであることから、入学を目指すこととしました。

研究テーマ

東京圏における若者の未婚問題について研究しています。未婚化は出生率減少の原因とも言われており、一人ひとりの人生だけでなく社会全体に影響を及ぼしています。結婚には、経済的な安定や出会いの機会が重要ですが、未婚率は地域によって異なり、経済的に豊かで若者も多い東京では未婚率が高いという状況があります。このため、就業や機会費用、ソーシャル・キャピタルなど様々な面から東京圏の未婚に関する地域の特徴を明らかにしようとしています。

2020 年度修了

桑原 重雄さん

入学の動機

多くの小売企業のシステム開発に従事した経験から、日本の小売業は、世界的な小売業（米国、中国等）と比較した場合、色々な面で遅れているとの思いがありました。小売業を学術的な視点で研究することで、日本の小売業が将来的にどうあるべきか考察したいとの思いと、人生100年時代を迎えるにあたり、今後のキャリアを見据えたりカレント教育による学び直しの必要性を感じ、大学院へ入学しました。当研究科を選んだ理由は、社会経験・実績豊富な教授陣の存在でした。

研究テーマ

中小企業の経営戦略とイノベーションに関する研究をしています。具体的には、変革期を迎えた小売業において、生き残るために必要なイノベーションや、脱コモディティ化に関する研究です。今後、少子高齢化に伴う人口減少が続くと考えられ、地域活性化のためにも小売業の存続が重要となります。地域住民から支持されている中小小売業の研究を通して、中小小売業が存続するために必要な政策提言を行いたいと考えています。

今後について

修士論文を書き上げ、ようやく「研究」ということの門を叩いたという感覚です。まだまだ学び足りないことが多く、より一層、自分のテーマについて分析を深めていきたいと思いました。今後は、研究生として学ばせていただきながら、博士課程への進学を目指していきます。

メッセージ

コロナ禍で日常を過ごすことも大変な状況にある方が多いと思います。けれども、混乱した社会状況であるほど、論理的にエビデンスを持って物事を語ることが求められています。本研究科のような社会人大学院では、様々な背景を持つ方々と共に学ぶことができ、学術的知見のみならず、実務に直結する力も高めることができます。もし、大学院に進学できるという可能性が開けているのなら、一歩踏み出してみたいかがでしょうか。

今後について

今までの仕事を通して得られた、小売業に関する知見・知識と、大学院で学んだ研究手法、論文作成技術を活かし、今後も、中小小売業に限らず幅広い業種・業態の中小企業を対象に研究を継続したいと考えています。中小企業が生き残るために必要となる、経営戦略とイノベーションに関し、学術的に解明していきます。

メッセージ

人生100年時代を見据えて飛び込んだ大学院でしたが、研究を通して得られた探究心や、論理的・批判的思考力は、今後の人生を支える土台となると考えています。当研究科は、さまざまなバックグラウンドを持った20代から70代の学生が集まる研究科です。世代を越えた交流により、会社の仕事では得られない、多くの刺激を受けることもできました。何かを始めるのに、年齢が関係ないことも実感しています。一回りも二回りも成長することができる、当研究科の門を叩いてみたいかがでしょうか。



プロフィール

東京都内の役所に勤務。2019年4月本研究科に入学。2021年3月修士課程修了。引き続き、研究生として在籍中。



プロフィール

メーカー勤務を経て、現在、IT企業でシステムエンジニアとして小売業を対象としたシステム開発に従事。2019年4月より本研究科入学、2021年3月修士課程修了。現在、本研究科研究生として在籍中。

修士課程2年（都市空間・まちづくりプログラム所属）

李 想さん

入学の動機

故郷地域資源によるまちづくりを促進する中、住民意識は軽視されている点に気づき、まちづくりにおいて住民参加の役割は何なのかを明らかにしたいと思いました。本研究科の新たな政策形成の現場に触れ政策センスを養える目標は、故郷まちづくり発展に貢献したい私に必要な要素だと考えています。また、上山ゼミでは、学生の問題意識に応じて広く「まちづくり」をテーマに研究に取り組んでいられ、先生の下で自分の研究を進めたいと思い、志望いたしました。

研究テーマ

中国恭城ヤオ族自治県では、「恭城油茶」というヤオ族の特色ある地域資源によるまちづくりに取り組んでいますが、住民が単に政府に依存して、自発的な住民活動が少ないのが現状です。そのため、本研究では、日本における「宇治茶」との事例研究を通して、中国「恭城油茶」を活用した住民参加型まちづくりの実態を明らかにし、新たな住民参加型まちづくりモデルの構築を提言したいと思っています。



プロフィール

中国広西チワン族自治区桂林市出身。少数民族のヤオ族。2018年に中国中南民族大学を卒業後、日本に留学。2020年に本研究科に入学。

修士課程2年（企業経営革新プログラム所属）

岸 泰正さん

入学の動機

創業間もない通信会社に入社後、会社の発展とともに様々な業務に携わってきました。入社30年目から人材育成を担当していますが、その根幹は経営理念にあることを実感し、人が自らの意志で行動する、その原動力となる根源的な哲学を探究するようになりました。私の哲学探究に対し、第一線で活躍する多くの企業経営者と長期にわたる関係を持ち続け、理念経営の重要性とその奥深さに新鮮な知見を有する教員の指導を受けられることが、入学の決め手となりました。

研究テーマ

経営者が抱く哲学（形而上学的論理）の史的変遷をたどり、共通する不変の哲学を明らかにすると共に、その哲学の人の行動に及ぼす影響について研究しています。経営理念には、「こうあらねばならない」という強制感を伴う側面があります。正しいことであっても他人から言われると、そうしようと思わなくなるのが人間の心理です。一方、経営理念の根底にある哲学は、「こうありたい」と人に思わせ、理念行動に導く力を持っているのではないか、この解明に迫りたいと思っています。



プロフィール

大学卒業後、通信会社に入社。以来、技術開発、営業、役員秘書、経営企画、総務、人事等の業務を経験し、現在、人材育成を担当。2020年度に本学研究科に入学。

博士後期課程1年

小山 はるかさん

入学の動機

以前より、人材育成領域に携わる中で人材育成や人的資源管理の理解を深めたいと考えていました。修士では、転勤制度をテーマに研究したいと考え情報収集する中で、経営や人的資源管理、雇用政策といった側面からの理解が必要だと感じ、本研究科の石山ゼミへの入学を希望しました。本研究科は様々な分野のプログラムがあり、各教授から知見やアドバイスを頂ける点も、魅力だと感じています。

研究テーマ

修士論文では「総合職共働き世帯における転勤発生時の意思決定プロセスとその影響」を執筆し、引き続き転勤制度をテーマに研究しています。昨今、共働き世帯数が片働き世帯数を上回る中、転勤制度は家族生活や配偶者のキャリアへの負荷が高い中で成立している状況です。一方で企業側にとってもその諸コストが発生していることが指摘されています。個人と組織が相互に高め合える関係の実現に、少しでも寄与できればという想いで取り組んでいます。



プロフィール

大学卒業後自動車関連メーカーにて事業開発に従事。夫の転勤に伴い退職後、主婦、派遣社員を経て人材育成領域のコンサルティング会社にて採用、コンテンツ開発等を担当。2020年3月本学修士課程修了、2021年より博士後期課程。

受験生の皆さんへ

入学試験について

社会人 AO 入試

年齢が25歳以上（修士課程）または27歳以上（博士後期課程）で社会人経験が3年以上の方を対象とした入学試験です。研究計画書や職務・活動報告書等の書類審査および面接試験の結果を総合的に判断(博士後期課程においては受験論文も重視)し可否を判定します。

一般入試

日本国内外の大学の在学生や卒業生で社会人経験が3年未満の方を対象とした入学試験です。学業成績や研究計画書等の書類審査および面接試験の結果を総合的に判断（博士後期課程においては受験論文も重視）し可否を判定します。修士課程のみ筆記試験を課します。

●修士課程は、出願前に本研究科ディレクター等との、博士後期課程は研究指導を希望する教員との事前面談が済んでいる事が前提となります。

募集人員			
研究科名	専攻名	修士課程	博士後期課程
政策創造研究科	政策創造専攻	社会人 AO 入試 一般入試	50 名程度 10 名程度

入学試験日程（2022 年度入学）修士課程・博士後期課程共通						
入試 実施回	入学資格審査 申請期限 (消印有効) ＜該当者のみ＞	事前面談 実施期限	出願期間 (締切日消印有効)	試験日	合格発表日	入学手続期間 (締切日消印有効)
第1回	10月 1日(金)	10月23日(土)	10月25日(月)～10月30日(土)	筆記 面接 11月13日(土) 11月14日(日)	11月17日(水)	11月17日(水)～11月23日(火)
第2回	11月19日(金)	12月11日(土)	12月13日(月)～12月18日(土)	筆記 面接 1月21日(金) 1月22日(土)	1月26日(水)	1月26日(水)～ 2月 1日(火)
第3回	12月17日(金)	1月21日(金)	1月24日(月)～ 1月29日(土)	筆記 面接 2月18日(金) 2月19日(土)	2月23日(水)	2月23日(水)～ 3月 1日(火)

※筆記試験については、修士課程（一般入試）の受験生のみ実施します。

検定料

出願時に検定料として 35,000 円が必要です。

政策創造研究科個別相談会&ゼミ見学会について

第1回	7月 3日(土) 11:00～14:50
第2回	9月25日(土) 11:00～14:50
第3回	11月27日(土) 11:00～14:50

政策創造研究科では、大学院進学にご興味をお持ちの方に向けて、ゼミの様子を見学できる場を設けています。当日は教員による個別相談を実施し、その後、各ゼミを見学できます。

大学院の様子を直接見学できる貴重な機会となっておりますので、皆様の参加をお待ちしております。詳細及びお申込みについては、本研究科ホームページをご確認ください。

※イベント内容が変更となる可能性があります。

学費・長期履修制度について

学費

学費は下表の通りです。

(1) 修士課程

		1年次		2年次		合計
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入学金	自校(※1)	135,000円	—	—	—	
	他校(※2)	270,000円	—	—	—	
授業料		375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	
教育充実費		67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	
合計	自校(※1)	577,500円	442,500円	442,500円	442,500円	1,905,000円
	他校(※2)	712,500円	442,500円	442,500円	442,500円	2,040,000円

(2) 博士後期課程

		1年次		2年次		3年次		合計
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入学金	自校(※1)	—	—	—	—	—	—	
	他校(※2)	270,000円	—	—	—	—	—	
授業料		375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	
教育充実費		67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	
合計	自校(※1)	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	2,655,000円
	他校(※2)	712,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	2,925,000円

※1：「自校」は、本学の学部卒業生、または大学院修了者を指す。 ※2：「他校」は※1以外の者を指す。

学費の納入は春学期（4月末）・秋学期（9月末）の2回に分けて納入していただくことになります。ただし1年次（初年度）については、入学手続時に入学金・授業料（春学期）・教育充実費（春学期）の合計金額を一括納入していただきます。残りの授業料（秋学期）・教育充実費（秋学期）については9月末までの納入となります。

長期履修制度（修士課程）

本研究科の長期履修制度を活用した場合、通常の修了年限（2年）に必要な授業料を3年または4年にわけて分納することが可能です。仕事と両立しながら学業にじっくりと取り組みたい社会人にとって年度あたりの授業料負担を軽減させることができる制度です。

	授業料（年間）	授業料（半期） ＝分納時の金額	分納回数
長期履修制度（4年選択）	375,000円	187,500円	8回
長期履修制度（3年選択）	500,000円	250,000円	6回
通常履修（2年）	750,000円	375,000円	4回

※「専門実践教育訓練給付制度」（P.16参照）を利用される方は、長期履修制度を選択できません。

※長期履修制度を用いた履修期間は入学手続時に選択・確定します。

入学手続後の申請はできません。

※入学金・教育充実費の長期履修制度による分納はできません。

※教育充実費は3年目以降においても発生します。ただし金額は通常金額の1/2の額となります。

※長期履修制度を選択した者が予定の履修期間を短縮して修了することになった場合、通常履修時2年分の授業料との差額を一括で納める必要があります。

専門実践教育訓練給付制度について

文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」



Brush up Program
for professional

「職業実践力育成プログラム（BP：Brush up Program for professional）」とは、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムであり文部科学大臣が認定するものです。これにより、社会人の学び直す選択肢の可視化、大学等におけるプログラムの魅力向上、企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進します。

政策創造研究科修士課程は、平成28年度文部科学省「職業実践力育成プログラム」に認定されました。さらに、文部科学省が社会から需要があり、奨励すべきテーマとして位置づける4テーマの中の「中小企業活性化」及び「地方創生」の2つのテーマにも該当するプログラムとして認定されました。社会人学生のために平日夜間と土曜日に授業を開講し、また4学期制や長期履修制度の導入により、社会人が働きながら受講しやすい工夫を行っています。

専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座

政策創造研究科修士課程は、専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座に指定されています。「専門実践教育訓練給付金」については、入学前に講座受講開始日（2022年4月1日）の1ヶ月前（2022年2月28日）までにハローワークで支給申請手続きを行い、その後受講開始日から6ヶ月毎の定められた期間内にハローワークで支給申請手続きを行う必要があります。各支給申請手続き後、受講者が指定する銀行口座に給付金が振り込まれます。本学には入学金や授業料等全額を指定の期限までに一旦納入いただく必要がありますのでご注意ください。受講生が「専門実践教育訓練給付金」を受給する場合、概ね給付額は次の通りとなります。

なお、「専門実践教育訓練給付金」の対象となるものは入学金、授業料のみです。教育充実費（半期毎に67,500円）は対象となりません。

◎受給にあたっての注意

☆修士課程のみが対象となります。（ただし、長期履修制度（P.15参照）選択者は申請対象外です。）

☆2年間で修了することができないと判明した時点で給付金は打ち切りとなります。

☆給付型の奨学金を受給する場合は、授業料等から奨学金額を差し引いた金額により教育訓練給付金額が通算されますので、注意してください。

☆講座の受講開始日までに通算して2年以上の雇用保険の被保険者期間を有している方等が給付を受けることが可能です。受給資格の詳細は、ハローワークにお尋ねください。

◎受給例（2022年度修士課程入学・他校出身者の場合）

	1年次		2年次		合 計
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入 学 金	270,000円	—	—	—	270,000円
授 業 料	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	1,500,000円
合 計 （※1）	645,000円	375,000円	375,000円	375,000円	② 1,770,000円
給 付 額 （※1の50%）	322,500円	77,500円 （※2）	187,500円	187,500円	① 775,000円

（※2）1年間の給付額上限が400,000円であるため。

修了時点で雇用保険の被保険者である場合、または修了後1年以内に被保険者となった場合の給付額

6ヶ月毎の合計給付額 ① 775,000円	+	②×20%の追加給付額 345,000円 (2年間上限1,120,000円－775,000円)	=	合計給付額 1,120,000円
--------------------------	---	---	---	---------------------

◎専門実践教育訓練給付制度申請者数

2019年度	2020年度	2021年度
16名	23名	14名

奨学金・授業料減免制度・国の教育ローン等について

奨学金

以下の奨学金制度が利用できます。

1. 法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金【給付】

修士課程在籍の大学院生への修学支援として、経済的支援を行うことを目的としています。応募資格を有する申請者の中から選考の上、200,000円が支給されます。

2. 法政大学大学院博士後期課程研究助成金【給付】

博士後期課程在籍の大学院生への修学支援として、学術活動を奨励し高度な研究能力と豊かな学識を有する若手研究者を育成するため、経済的な支援を行うことを目的としています。本助成金は、原則として応募資格を有する申請者全員に320,000円給付されます。

3. 地方公共団体・民間団体奨学金【給付・貸与】

不定期ではありますが、各種団体が奨学生を募集しています。条件については各団体により異なります。

4. 日本学生支援機構奨学金【貸与】

日本学生支援機構の奨学金は貸与型です。返還の義務がありますので、奨学金を希望する学生は、将来の返済を念頭において出願してください。出願受付は4月中旬に行います。

出願資格は修士・博士後期課程の在学生のうち、（1）標準修業年限を超えた在学生、（2）収入基準額を超える者、（3）大学院での研究に支障のあるような定職または週21時間以上のアルバイトに従事する者および勤務先から派遣されて在学する者は除きます。条件は変更となる場合があります。

種 類	第一種奨学金	無利子
	第二種奨学金	年3%を上限とする変動金利（在学中は無利息）
貸与月額	第一種奨学金	修士課程 50,000円・88,000円から選択（2021年度） 博士後期課程 80,000円・122,000円から選択（2021年度）
	第二種奨学金	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円から選択

5. 留学生受入れ促進プログラム（旧文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度）【給付】

在留資格が「留学」の私費外国人留学生が対象です。出願受付は4月中旬に行います。

給付額：月額48,000円 採用数：若干名

外国人留学生のための授業料減免制度

法政大学の授業料減免制度は、教育の機会均等と、有為の人材の育成に資することを目的とし、経済的理由により修学困難な私費外国人留学生を対象として行っています。在留資格が「留学」の私費外国人留学生が対象です。（経済的に困難な状況と認められない者等は減免の対象とはなりません。）2022年度入学生については、一律2割の減免になります。

国の教育ローン

日本政策金融公庫が取り扱う融資制度で、銀行よりも低い金利で融資が受けられます。契約は家計支持者と日本政策金融公庫との間で行われます。受験前から申し込むことも可能ですが、混雑時には通常よりも審査に日数を要する場合があります。お早めに日本政策金融公庫に直接お問い合わせください。

＜日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター＞

URL：http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html

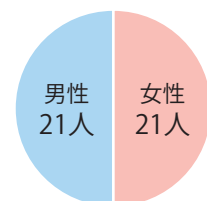
TEL：0570-008-656（ナビダイヤル）、03-5321-8656

受付時間：月～金曜日9：00～21：00、土曜日9：00～17：00

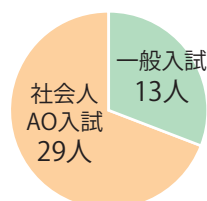
※日曜日、祝日、年末年始（12月31日～1月3日）はご利用頂けません。

2021年度 入学者

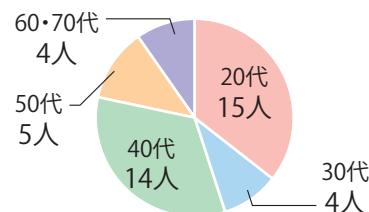
男女比（修士・博士）



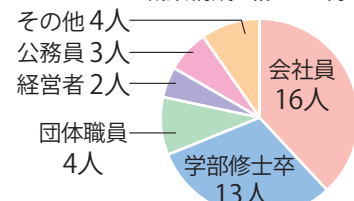
入試経路構成（修士・博士）



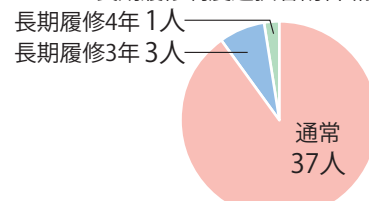
年齢構成（修士・博士）



職業構成（修士・博士）

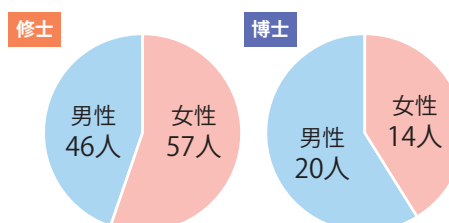


長期履修制度選択者割合（修士のみ）

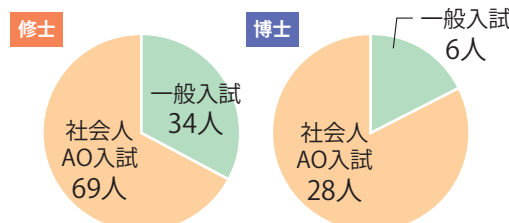


2021年度 在籍者

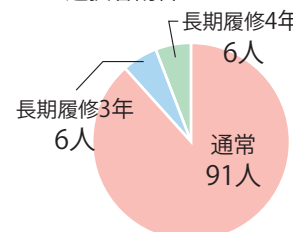
修士／博士別の男女比率



修士／博士別の入試経路構成



修士課程長期履修制度選択者割合



2018～2020年度 修了者

修士課程

年 度	2018		2019		2020	
性 別	男	女	男	女	男	女
計 (人)	19	29	18	31	22	25

博士後期課程

年 度	2018		2019		2020	
性 別	男	女	男	女	男	女
計 (人)	3	1	1	1	1	1

修了者の主な就職先

楽天、バンダイナムコエンターテインメント、JTB国内旅行企画、はとバス、島根県庁、パナソニックエコシステムズ

カリキュラムについて

Q:働きながら学ぶ社会人です。2年間で修士論文を完成することはできますか？

A 平日1～2日間程度の夜間の授業と土曜の授業および集中授業を受けることで、修了に必要な36単位が取得できるようにカリキュラムは組まれています。修士論文の執筆にあたっては、授業を受けながらの論文執筆で多忙になることが予想されますが、計画的な準備により論文を完成させることは十分に可能です。なかには、最終学年を修士論文の執筆にあてるという方もいらっしゃいます。

Q:修士論文と政策研究論文の違いは何ですか？

A 修士論文は学術的な内容が求められるのに対し、政策研究論文は設定された問題解決の具体的な方法を実務経験等をもとに論文形式で記すものです。政策研究論文の執筆を選択した場合、通常の修了単位に4単位を加えて取得する必要があります。

出願・入試について

Q:学部を3月に卒業する者です。入試の際の筆記試験はどんな内容ですか？

A 一般入試では、試験当日に60分程度で筆記試験を課します。テーマは社会問題全般になりますが、日ごろ新聞等に目を通していれば十分対応できる内容です。

Q:事前面談について教えてください。

A 修士課程に出願する方は全員、本研究科ディレクター等と、博士後期課程に出願する方は全員、希望される指導教員と事前面談を受けて頂きます。これは入学後に行う研究内容の相違を防ぐ為です。事前面談を受けていない場合、直近で実施される試験を受けることができません。事前面談には日程調整が必要です。ので、できる限り早い段階でご連絡ください。

Q:法政大学の他研究科の授業は受講できますか？

A 一部の対象外科目を除き可能です。通常の大学院の他にも専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻（ビジネススクール）の授業も受講できます。

Q:ゼミ（プログラム演習）の様子を教えてください。

A ご自身で設定した研究テーマに関する内容等をゼミ生どうして議論し、研究に関する新たな知見を得る場となっています。政策創造研究科では、進学にご興味をお持ちの方に個別相談会&ゼミ見学会を開催しておりますので、よろしければゼミの雰囲気を感じてみてください。

Q:短大、専門学校の出身者です。受験できますか？

A 大学卒業と同等の学力・大学院での就学にふさわしい経験や熱意があれば、大学卒業生でなくても受験が可能です。出願前に課題審査や面接等による、個別の入学資格審査を受けて頂く必要があります。実際に短大や専門学校等の出身の方も入学しています。受験資格に関する詳細については入試要項をご確認ください。

Q:研究計画書はどう書けばいいのでしょうか？

A 研究計画書には、大学院進学後に研究していただく内容（予定）を記載してください。具体的には、研究に至った動機や背景、研究したいテーマ、研究の方法などです。年に数回行われている進学相談会等で随時、研究科ディレクターが研究計画書の書き方についても相談に応じます。お気軽にご相談ください。

政策創造研究科 3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

政策創造研究科の修士課程の学位を授与するにあたっては、政策形成に関する幅広い関連知識や多様な研究スキルの習得とともに広い視野、現場感覚やある程度の実務も要求される。したがって所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に修士（政策学）の学位を授与する。

DP1	専門的かつ学際的な知識の修得
DP2	事例分析あるいは社会調査等に関する知見・能力の修得
DP3	既存研究のレビュー・理論的な枠組みの構築
DP4	社会問題解決に向けての政策提言能力の修得
DP5	実習や中間発表における助言・指導を踏まえて今後の研究活動や社会活動に展開しうる水準に達した修士論文または政策研究論文を完成

博士後期課程の学位については、博士（政策学）と博士（学術）の2つがある。いずれの学位においても中間発表はもとより学会誌投稿論文、一定の語学基準の達成を博士論文提出の条件としている。

所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に博士（政策学）の学位を授与する。

DP1	研究領域に関する専門知識や体系的な分析手法を修得
DP2	新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点の提示
DP3	実社会に貢献する新奇性の高い政策理念の提示

所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格し、以下に示す水準に達した者に博士（学術）の学位を授与する。

DP1	研究領域に関する専門知識や体系的な分析手法を修得
DP2	新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点の提示
DP3	学際領域における顕著な貢献

※博士（学術）は2020年度以降の入学生は選択できません。

カリキュラム・ポリシー

本研究科は独立大学院として多様で柔軟なカリキュラムを提供しており、政策づくり、地域（都市）づくり、産業創出等を担う高度専門職業人および専門的知識と実務能力を兼ね備えた社会人・研究者を育成する。そのため3創造群・9プログラム（「経済・社会プログラム」、「雇用・人材育成・キャリアプログラム」、「地域社会・介護福祉プログラム」、「都市空間・まちづくりプログラム」、「都市文化プログラム」、「観光メディアプログラム」、「地域産業・行動経済プログラム」、「企業経営革新プログラム」、「CSV・サステナビリティ経営プログラム」）のカリキュラムを編成している。

修士課程においては

1. 多様なバックグラウンドやレベルの社会人に対応するため、導入科目として入門科目を設置して、さまざまな社会人に対応できるカリキュラムを設置する。
2. 基本科目には、「政策ワークショップ」及び「政策分析の基礎」をはじめ、多様な研究スキル及び政策研究に関する幅広い関連知識を習得する科目を配置し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業により、社会問題解決に向けての政策提言能力の修得をはかっている。
3. 各創造群の専門領域のプログラム科目を設置するとともに、専門領域だけではなく、社会人として必要な広い視野を形成し、学際的な研究を促進するため、所属する群以外の科目を関連科目として履修可能としている。
4. 演習科目では修士論文作成が最終目標であるが、コースワークを重視して研究方法や研究スキルに関するカリキュラムを提供している。教員スタッフと研究科ディレクター（履修指導や研究指導に加え、本研究科の管理運営業務を担う教員）により入学前から入学後、修士課程修了までガイダンスや指導をしている。
5. 現在働いている社会人に対して、仕事と学業との両立ができるよう平日夜間と土曜日に授業を開講している。長期履修制度（入学時選択）等の導入により社会人学生をサポートする。

博士後期課程においては

1. 基本科目として「研究法」「合同ゼミ」「外国語文献講読」を必修とし、リサーチワークだけでなくコースワークにも注力している。
2. 基本科目と専門領域科目を履修した上で、研究指導により博士論文の完成を目指す。

アドミッション・ポリシー

政策創造研究科では、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して本研究科の理念にかなう人材を輩出するために、研究能力のある人材を積極的に受け入れる。身の回りで直面する事象に深い問題意識を持つ社会人はもとより、政策研究に意欲のある学生と留学生を対象とする。

【修士課程】

修士課程では、国や自治体の政策、企業経営や非営利の組織運営、地域づくりなどの分野において高度職業人及び研究者を目指す人材を求める。選考に当たっては、記述式の試験（一定の社会人経験がある者は免除）と研究計画に基づく面接を行う。留学生については日本語能力を合わせて判定する。

求める人材は以下を満たす者である。

1. 政策研究に必要な学問的知識や研究手法の習得に意欲のある者
2. 経済・社会・文化・都市・企業などの事象に関して広い視野から考察し、学術的研究に知的関心が深い者
3. 社会人の場合は職務経験や実績があり、研究意欲のみならず入学目的と修了後の展望が本研究科の育成目標に適合している者

【博士後期課程】

博士後期課程では、本研究科の修士課程達成水準から独創性に富んだ高度な研究者水準への飛躍を追求する人材を求める。選考は、修士論文実績、研究計画に基づく面接を原則とする。

求める人材は以下を満たす者である。

1. 本研究科修士課程修了者は優秀な修士論文を修めた者、またはその他の修了者を含めそれに相当する研究実績のある者
2. 自立した研究者として学術論文執筆が見込める者
3. 高度な研究者として学界で認められるために必要な学術知識、研究手法を習得できる者
4. 外国語（英語）に関して研究遂行に必要な基礎力のある者
5. 学術的研究能力と政策立案能力の両面において優れた適性のある者